

報告日

議員氏名 今 識 史 様

令和6年4月22日

出張者	今 識 史	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市					
期間	出張日数	令和6年4月19日	から	令和6年4月20日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
①調査研究費	・宿泊税に関する取組みについて					
	・札幌市青少年科学館について					
備考						
資料等は別添のとおり						

議 員



視察報告書

都市行政調査 報告書 無所属

●調査日時：令和 6 年 4 月 19 日（金） 15:30-17:00

●調査項目：宿泊税について

●調 査 先：北海道庁

〒060-0003 北海道札幌市中央区北 3 条西 6 丁目

TEL: 011-231-4111

●参加議員

今識史議員 （1 名）

●調査概要

帯広市では令和 8 年より宿泊税の導入が検討されているが、現在の基本的な方針は国や北海道の考え方に沿うようなものに近い。

北海道では導入の概要が固まったことから、宿泊税への考え方と取り組みについて調査する。

●質疑応答

問：市町村や事業者への理解促進はどのように進めたのか伺う。

答：平成 30 年より複数回の有識者懇談会を経て、議論された概要を 179 市町村へ共有、アンケートを取るなどしてきた。

問：ビジネス目的での宿泊者に対する考え方と取組みを伺う。

答：現時点では免除等を設けたりはしないが、今後も意見などを鑑みながら対応していく。

問：市町村への対応と今後の連携について伺う。

答：令和 6 年 4 月下旬より全道で市町村向け、事業者向けの説明会を行う。その後、意見を鑑みながらそれぞれの立ち位置を意識しながら地域毎に見合う連携を構築していきたい。

●所感

帯広市でも令和8年からの導入に向け宿泊税に対する議論が交わされているところ。
基本的なコンセプトを北海道に倣う形で組み立てていることから先だって導入する北海道へ視察を行った。

北海道と帯広市双方からの課税により、宿泊者一人一人への負担と、事業者側への負担がある。

特にビジネス目的で宿泊されている方への負担感は強く、事業者側からも不安の声が多い。

北海道では宿泊税の主な使途としてハード面への整備があり、交通網の整備に充てたいとする考えを持っていることから、ビジネス目的客への利点に繋がるとして理解を求めているとのこと。

帯広市の宿泊客はビジネス目的が半数以上というデータもあることから、観光税とも呼ばれる宿泊税を導入するにあたっては疑問の声もある。

地元事業者はもとより、宿泊者の負担感に寄り添い乖離しない施策が強く求められる。

北海道の施策としっかりと擦り合わせしながら帯広市の魅力が伸びるように議論を深めてくべきだ。

視察報告書

都市行政調査 報告書 無所属

- 調査日時 令和6年4月20日(月) 10:00-11:00
- 調査項目 札幌市青少年科学館のリニューアルについて
- 参加議員
今識史議員 (1名)

【調査先】

札幌市青少年科学館

〒004-0051 北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目2-20

TEL: 011-892-5001

●調査概要

札幌市青少年科学館は展示物の老朽化が進んだことから、2022年から休館し改修工事が行われており、約1年半の休館期間を経て2024年4月1日ついにリニューアルオープンしたところ。

帯広市における青少年科学館機能は児童会館が担っているが、児童会館は今年が60周年となる。

公共の施設における帯広市の考え方として、30年で改修、60年で建て替えとしていることから、児童会館の老朽化への対応が迫っている。

一方で近年、児童会館の利用者は増加傾向となっており、その需要は無視できるものではない。

未来を見据えた青少年科学館機能を今後に残していくための取り組みと考え方について調査する。

●質疑応答

問：1年半の休館を経てということだが、1年半かかった理由・経緯とその間の代替は。

答：老朽化した建物の大規模な保全改修工事と展示物の大幅リニューアルという2つの工事が重なった為。休館中は札幌市生涯学習総合センターに仮事務所を設置し、実験教室や工作教室を行った。また市内の商業施設にも積極的に出向き、サイエンスショーや移動プラネタリウムなどのイベントを実施した。

問：7割ほどを入れ替えた展示物の導入にあたって特に意識したコンセプトは。

答：設置当初の展示コンセプトである「見て・触れて・考える」を維持しつつ『あたりま

え」の殻を突き破り「新しい学びのチカラ」を育む科学館』として展示物を制作・設置した。

問：サイエンスショーや日曜実験室ではどのような内容を扱っているのか。

答：サイエンスショーは4か月ごとにテーマを更新。「炎」や「LED」など性質や特徴を解説しつつ、参加者自ら手を動かし実験を通して学習することを意識している。

問：ここにしかない展示物（全国初、世界初など）はあるか。

答：各展示物については、多くがオリジナルで製作されているものであるため、基本的に札幌独自のものである。一方で全国にはたくさんの科学館もあるため、似たような狙いで作られた展示品が全くないとは言い切れないと考えている。

問：総工費について。また資材高騰などの影響はあったか。

答：基本設計から竣工までの科学館再整備費の合計は約9.9億円。役務契約により実施しており、契約締結時点で総額が確定する。このため、予算確保的な意味合いでは影響はなかったが、受託した事業者からは資材高騰による技術的な対応策などについて相談を受けることはあった。

●所感

帯広市では天候に左右されずに子供たちが遊び学べる場所はより強く求められており、その需要にこたえて応えているところではあるが、市の公共施設への考え方を照らし合わせると児童会館は建て替えの時期となる。実際に建物の老朽化は顕著であり、一部機能を縮小しているとの話も。

また、本館が丘の上にあり駐車場から離れていることも課題と言える。

緑が丘周辺で生まれ育った私としては児童会館の建て替えを希望しており、その際には現状の規模での建て替えではなく、全国レベルの青少年科学館並みの施設を、との考えから札幌市青少年科学館の視察を行った。

大幅な予算が求められることはもちろんだが、もしも既存の施設を大幅にリニューアルという形であるならば、札幌市のように青少年科学館の代替機能を用意し、子供たちの学ぶ機会が損なわれないようにしなければならないと考える。



報告日

議員氏名 今 識史 様

令和6年7月22日

出張者	今 識史	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	豊田市、浜松市					
期間	出張日数	令和6年7月16日	から	令和6年7月18日	まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
①調査研究費	・豊田市DX推進について					
	・浜松市DX推進について					
備考						
資料等は別添のとおり						

議 員



視察報告書

都市行政調査 報告書

●調査日時 令和 6 年 7 月 17 日（水） 9:00-10:30

●調査項目 豊田市役所
・DX の推進について

●参加議員

今識史議員 （1 名）

【調査先】

愛知県豊田市

〒471-8501 愛知県豊田市西町 3-60

TEL:0565-34-6665

●調査概要

豊田市は、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進しており、2021 年 2 月には「豊田市デジタル強靱化戦略」を策定し、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や業務効率化を目指している。

帯広市でも DX を進めるべく先進事例を調査する。

●質疑応答

問：導入にあたってハレーションが起きてはいないのか

答：副市長をトップとして CDO（最高デジタル責任者）を配置、そこから各部署へと落とし込む方式を取っている、ハレーションが無い訳ではないがトップダウン方式で職員に納得して頂いている。

問：システム導入へのハードル対処は

答：キントーンを導入するにあたってメーカー側から 1 年間無償で使わせてもらうなど費用をかけずに実験することで予算的なハードルをクリアしており、議会側にも納得して頂いている。

問：職員へのDX啓発はどのように行っているのか

答：トヨタ自動車での研修やITパスポート取得の推奨、総務省への職員派遣を実施。

●所感

DXが進んでいる先進地では基本的に共通しているものがある。

それは少子高齢化社会への危機感と、それを解決すべくDXの研究および導入に重きを置いていることである。

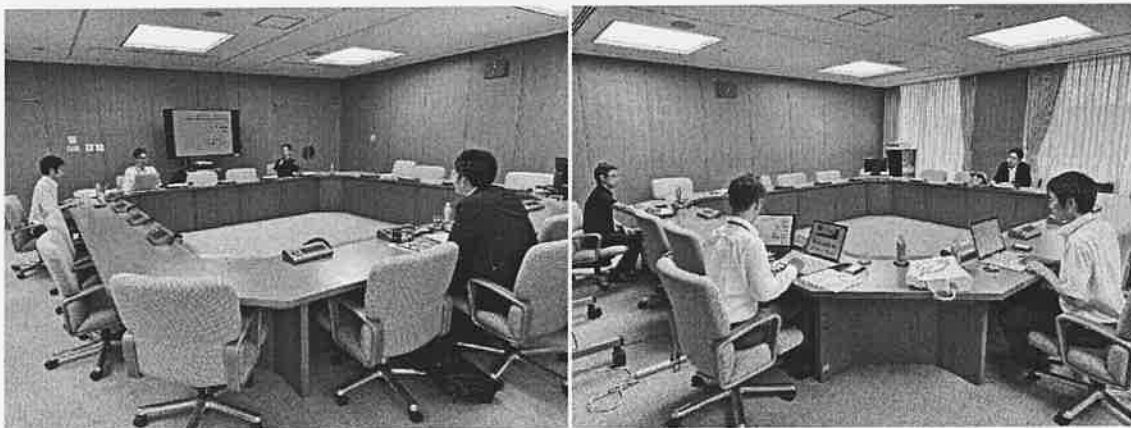
加えて、どの自治体でもDXに理解を示さない職員は一定数おり、内部でハレーションが起きている。特にDXに前向きな若手職員とDXの理解が浅い上司側での対立になりがちである。しかし、先進地では市長・副市長によるトップダウンで行うことでまずは各部長職に納得してもらい、その上で各課職員に対し理解を進めている。

これまでの質疑においても指摘をしているが、このトップダウンで行うということが帯広市では全くできていない。

DXで一番初めに行うのは意識改革である。というのは有名な話であり、なぜDXをしなければならないのか、という課題を提示してあげなければ人はついてこない。

まずはトップ陣、その次に各職員へと意識改革を拡げていく必要があるのだが、わが町ではトップ陣のところで躓いているとしか言えない。

豊田市ではキントーンの導入にあたって予算を使わなくても済むようメーカーと掛け合い、1年間無償で使える契約を結んだ。このように予算を使わずともできることがまだまだあるのではないか。お金がないで終わらせるのではなく、ではどうやって進めるのかという知恵を出さなければならない。



視察報告書

都市行政調査 報告書

●調査日時 令和6年7月17日(水) 15:00-16:00

●調査項目 浜松市役所

・DXの推進について

●参加議員

今識史議員 (1名)

【調査先】

静岡県浜松市

〒430-8652 浜松市中央区元城町 103-2

TEL:0534-57-2513

●調査概要は以下の通りとし、これらを基に調査する。

1. 浜松市の特徴

- ・面積：1,558 平方キロメートル（全国 2 位）
- ・約 7 割が森林、約 5 割が過疎地域
- ・健康寿命が日本一
- ・80 万人の人口を抱える政令市でありながら、過疎地域も存在
- ・産業：大手輸送機器メーカーをはじめとした「ものづくりの街」

2. デジタルを活用した街づくり

- ・2019 年：「デジタルファースト宣言」
 - デジタル活用による市民サービス向上と自治体運営の効率化を目指す
- ・2021 年：「デジタルスマートシティ構想」策定
 - 市民の QOL 向上と都市の最適化を 2 本柱とする
 - 官民協働（市民や企業とともに街づくりを推進）
- ・2023 年：「浜松市 DX 推進計画」策定
 - 16 の具体的な取り組みを掲げ、ロードマップを策定
 - 「人に寄り添ったデジタル活用」を重視
 - 「書かないワンストップ窓口」の導入などを進める

3. 具体的なデジタル施策

- ・データ活用・実証実験
 - 「浜松プロジェクト」（データ活用によるユースケース創出）

- マンホールの異常を LINE で通報
- 道路の冠水センサー導入
- 避難所備蓄品のデジタル管理（QR コード活用）
- 共助（市民参加型）
 - 共助型交通（住民がドライバーとなり、移動困難者を支援）
 - 土木通報システム（LINE で道路損傷や動物死骸、不法投棄を通報）
 - スマホ相談員の育成（地域の高齢者がスマホ相談に対応）
- ドローンの活用
 - 国のアーリーハーベストプロジェクトに選出（天竜川をドローン航路として活用）
 - 浜松市独自のドローン活用推進（モビリティサービス推進コンソーシアムを設立）
 - ドローン物流実証
 - 医薬品配送
 - 災害時の物資搬送
 - 河川点検（橋や護岸の監視）
 - 行政は資金提供せず、民間主導での事業化を支援

4. 浜松市の DX 推進の特徴

- 「小さく始めて改善を繰り返す」
- 「システムを所有しない」
 - SaaS（クラウドサービス）を利用し、より良いものがあれば乗り換え
- 「LGX（Local Government Transformation）」
 - DXを進めるにはまず行政組織の意識改革が必要
 - デジタルを活用する行動規範を設定
 - DX 推進のメンター制度（毎年 25 名の職員が手上げ式で参加）
- 市長のリーダーシップ
 - **市長が「デジタル推進本部長」**として幹部会議を主導
 - 部長級も巻き込んで DX 推進を図る体制

質疑応答（浜松市への質問と回答）

Q1. 浜松市では、行政におけるトライアンドエラーが可能なのはなぜか？

- A. 小さく始めることが原則
 - 失敗してもリスクが少ない範囲でスタート
 - SaaS 利用により、新しいシステムに容易に乗り換え可能

Q2. DX 推進において、上層部の理解をどう醸成しているのか？

- A. 「LGX」導入で意識改革
 - 市長がトップで幹部会議を主導
 - デジタル推進計画を組織全体で共有

Q3. DX を推進する人材はどのように育成しているのか？

- A. DX メンター制度を導入
 - 毎年 25 名を公募し、DX 人材を育成
 - 課を超えたネットワークを形成

Q4. 浜松市の官民連携のポイントは？

- A. 官民のプラットフォームを活用
 - デジタルスマートシティ官民連携プラットフォーム（220 社以上）
 - Slack で情報共有、定期的にピッチ大会・セミナー開催

Q5. 帯広市はドローンを活用したいが、どのような点を参考にすべきか？

- A. 民間主導での事業化を意識
 - 行政が資金を出さず、民間が持続可能なビジネスとして成立するよう支援

Q6. DX 推進に向けた市の組織体制は？

- A. 市長を本部長とする「デジタルスマートシティ推進本部」
 - 各部長がメンバーとして参画
 - 計画の進捗を管理・評価

○所感

帯広市における DX 推進の課題と展望

近年、全国の自治体においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が求められている。特に地方都市においては、人口減少や高齢化に伴う行政課題の解決に向けて、デジタル技術の活用が不可欠となっている。しかし、帯広市における DX の取り組みは、前向きな職員の努力にもかかわらず、進展が遅れているのが現状である。

その要因の一つとして、市長・副市長の理解不足が挙げられる。自治体の DX 推進には、トップのリーダーシップが不可欠であり、全庁的な推進体制の整備が求められる。しかし、帯広市では市長・副市長が DX に対して積極的な関与をしておらず、組織としての方向性が明確でない。その結果、DX 推進に関する具体的な組織体制が整備されておらず、各部署が個別に取り組んでいる状況が続いている。

また、官民連携の仕組みが未整備であることも、大きな課題である。他自治体では、民間企業や大学、スタートアップなどと協力し、技術革新を地域社会に取り入れる動きが活発化している。例えば浜松市では、**「デジタルスマートシティ官民連携プラットフォーム」**を設立し、約 220 の企業・団体と連携しながら DX を推進している。こうした枠組みが帯広市には存在せず、官民一体となった DX の推進が実現できていない。

さらに、デジタル化に関する予算・補助金の活用が不足している点も指摘できる。国は自治

体向けに様々な DX 推進補助金を用意しているが、帯広市はこれらの制度の活用が極めて少ない。周辺の町村が積極的に申請し、補助金を活用して DX を進める一方で、帯広市はその波に乗り遅れている。申請すら行わないケースもあり、他自治体と比較して DX 推進のスピードが著しく遅い。

また、帯広市の基幹産業である農業分野における DX の取り組みも不十分である。農業従事者の高齢化が進み、人手不足が深刻化する中、ドローンや自動運転技術を活用したスマート農業の導入が不可欠である。しかし、帯広市ではこれまで大規模な農業 DX 施策がほとんど行われてこなかった。ようやく 2025 年度にドローン補助金の導入が決定したが、周辺自治体と比較すると対応の遅れが目立つ。

帯広市が参考にすべき DX 推進のポイント

このような課題を解決するために、帯広市が参考にすべき DX 推進のポイントを以下に示す。

1. 市長をトップとした DX 推進本部の設置
 - 市長が DX 推進のリーダーシップを発揮し、全庁的な DX 戦略を策定
 - 各部局を横断する組織を構築し、全庁一丸となった取り組みを推進
2. LGX (Local Government Transformation) のような職員の意識改革プログラムの導入
 - 浜松市では、DX を推進する人材育成のために、毎年 25 名の職員を選出し、DX メンターとして育成する制度を導入
 - 帯広市でも、職員が DX の重要性を理解し、主体的に取り組める環境を整備することが必要
3. 官民連携プラットフォームの構築
 - 民間企業、大学、スタートアップとの連携を強化し、新しい技術の導入を促進
 - 地元産業界と協力しながら、地域特性に合った DX の実証実験を実施
4. 小さく始めて改善を繰り返すアジャイルな手法
 - DX 推進においては、まずは小規模なプロジェクトを試験的に導入し、課題を改善しながら拡大していくことが重要
 - 例えば、データ活用を進めるための小規模な実証実験や、市民向けのデジタルサービスの試行運用を行う
5. デジタルに関する補助金を積極的に活用
 - 国や道の補助金を積極的に申請し、財政的な支援を受けながら DX を加速
 - 他自治体の成功事例を参考に、効果的な補助金活用の戦略を構築する

まとめ

帯広市における DX 推進の遅れは、リーダーシップの欠如、官民連携の未整備、補助金の活用不足など、複数の要因によるものである。一方で、浜松市のように、市長が主導し、職員

の意識改革を行いながら、官民協力の枠組みを構築することで、DXの推進がスムーズに進んでいる事例もある。

帯広市が今後DXを推進するためには、トップのリーダーシップを確立し、全庁的な組織体制を整え、民間との連携を強化することが不可欠である。さらに、小さく始めて改善を繰り返すアジャイルな手法を取り入れ、国の補助金を活用しながら、持続可能なDX推進を目指す必要がある。

DXは単なる技術革新ではなく、自治体の運営そのものを変革する手段である。帯広市がデジタルを活用し、より持続可能で市民にとって利便性の高い行政を実現するためには、今こそ本気でDXに取り組む時である。

